

2025年9月24日

各 位

会社名 S B I アルヒ株式会社
 代表者名 代表取締役社長CEO兼COO 伊久間 努
 (コード番号：7198、東証プライム)
 問合せ先 執行役員 経営企画本部長 廣瀬 大作
 TEL：03-6910-0020

リサRT債権回収株式会社の株式取得（子会社化）に向けた 基本合意書締結のお知らせ

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、株式会社リサ・パートナーズ（以下、「リサ・パートナーズ」といいます。）の子会社であるリサRT債権回収株式会社（以下、「対象会社」といいます。）の子会社化を目的とした株式取得の検討を進めるため、リサ・パートナーズと基本合意書を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件は現時点で検討段階であり、今後、デューデリジェンス等の手続きを経て、最終的な株式取得の可否を決定する予定です。

1. 株式取得の理由

当社は、中期経営計画に掲げる「住宅金融のリーディングカンパニー」の実現に向け、事業基盤の強化を推進しています。

対象会社は1999年4月に設立され、業界のパイオニアとして不良債権投資や事業再生支援、住宅ローンをはじめとする不動産ローン債権の管理回収業務の受託等、債権投資及び債権管理回収における豊富な実績と高度なノウハウを有しております。

一方、リサ・パートナーズは2025年7月1日付で対象会社を子会社化し、そのさらなる成長機会の創出と受託事業の拡大に向けて、当社との間で事業提携等の可能性を協議してまいりました。こうした中で、債権管理回収機能の強化を目指す当社の目的と、リサ・パートナーズの方針が合致したため、今回の決議に至りました。

対象会社の株式取得により、当社グループは住宅ローンをはじめとする住宅金融の「融資実行」「審査・保証」に加え、「債権管理回収」の機能を一貫して担う体制を構築することが可能となります。対象会社が持つ高度な知見やノウハウ、そして経験豊富な人材を当社グループに迎え入れることで、中長期的な成長に向けた事業基盤を一層強化できると判断いたしました。具体的には、以下の効果が期待されます。

➤ 債権回収業務の内製化と効率化

債権回収業務を当社グループ内で一貫して行う体制を構築することで、業務のさらなる効率化とスピード向上を実現します。

➤ 信用保証事業の強化

信用保証事業の拡大には債権の管理回収機能の強化が不可欠です。対象会社の当社グループ化による機能強化を通じて、当社の信用保証事業の中長期的な成長を目指します。

今回の株式取得は、当社の中期経営計画の達成に向けた重要な戦略であり、持続的な企業価値向上を加速させるものと確信しています。

2. 株式を取得する会社の概要 (対象会社)

(1) 名称	リサRT債権回収株式会社
(2) 所在地	東京都港区浜松町2丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野内 悠介
(4) 事業内容	サービシング
(5) 資本金	500百万円

(6) 設立年月日	1999年4月1日	
(7) 大株主及び持分比率 (2025年9月24日現在)	株式会社リサ・パートナーズ	100%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 「最近3年間の財政状態及び経営成績」は、株式譲渡契約締結時に開示を行う予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社リサ・パートナーズ	
(2) 所在地	東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟19階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石館 幸治	
(4) 事業内容	インベストメント事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	1998年7月2日	
(7) 大株主及び持分比率 (2025年9月24日現在)	NECキャピタルソリューション株式会社	99.9%
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 基本合意書締結日	2025年9月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年12月下旬(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026年4月1日(予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	0株(議決権の数:0個、議決権所有割合:0.00%)
(2) 取得所有株式数	10,000株(議決権の数:10,000個)
(3) 取得後の所有株式数	10,000株(議決権の数:10,000個、議決権所有割合:100.00%)
(4) 取得価額	デューデリジェンスを実施し、その結果を既存株主と協議のうえ決定する予定であり、決定次第、速やかにお知らせいたします。

6. 今後の見通し

本件が当社グループの今期業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。

以 上